

株主各位

第 13 回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第 12 条の規定に基づき、第 13 回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://www.davinci-holdings.co.jp/>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次の通りでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 連結計算書類の「連結注記表」 | 1 ~ 9 頁 |
| (2) 計算書類の「個別注記表」 | 10 ~ 13 頁 |

株式会社ダヴィンチ・ホールディングス

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 101 社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・アドバイザーズ
(有)ムーンコイン
(有)カドベ
(株)ノービル
他 97社

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ダヴィンチ・トラストは株式会社ダヴィンチ・サポートを存続会社とする吸収合併により解散したため、合同会社コア他7社は清算終了したため、合同会社リヨンは売却したため、またノンリコースローンの期限の利益を喪失した連結子会社であるコナ特定目的会社他8社は、その重要な意思決定が当該子会社から貸付人に実質的に移転し、当社グループの支配力が及ばないこととなりましたので、当連結会計年度より、連結の範囲から除いております。

全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書は以下のようになります。

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
I 流動資産	5,698	I 売上高	769
II 固定資産	7,901	II 売上原価	519
1 有形固定資産	55	売上総利益	250
2 無形固定資産	36	III 販売費及び一般管理費	984
3 投資その他の資産	7,810	営業損失	734
資産合計	13,599	IV 営業外収益	473
I 流動負債	8,073	V 営業外費用	1,231
II 固定負債	18,922	経常損失	1,492
負債合計	26,995	VI 特別利益	84
純資産合計	△13,396	VII 特別損失	1,496
負債・純資産合計	13,599	税金等調整前 当期純損失	2,904
		法人税、住民税 及び事業税	1
		法人税等還付税額	△167
		少数株主損失	1
		当期純損失	2,738

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称
一般社団法人オークニー
一般社団法人DJREP4
一般社団法人カーディフ
他48社
- ・ 連結の範囲から除いた理由
一般社団法人オークニー他27社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
コナ特定目的会社他22社は、当社グループの支配が及ばないこととなったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数
7社
- ・ 主要な会社の名称
(有)シャノン
他6社

当連結会計年度において、(株)ルネッサンスは重要な影響力を行使できなくなったため、ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)は持分の売却により、ダヴィンチ アールピー ホテル インベスターズ, LLC他1社は清算終了したため持分法適用の関連会社より除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社の名称
一般社団法人オークニー
一般社団法人DJREP4
一般社団法人カーディフ
他45社
- ・ 持分法を適用しない理由
一般社団法人オークニー他24社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
コナ特定目的会社他22社は、当社グループの支配が及ばないこととなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日	36社
4月末日	1社
7月13日	2社
8月末日	2社
10月末日	27社
11月26日	10社
11月末日	23社

4月末日及び7月13日を決算日とする子会社については、それぞれ10月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については、11月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また10月末日、11月26日、11月末日を決算日とする子会社については、それぞれ10月末日、11月26日、11月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 販売用不動産・信託販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～18年 |
| 器具及び備品 | 4～20年 |
- ロ 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------------------|
| 商標権 | 10年 |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく |
- ハ 長期前払費用 均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

- のれんの償却については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供されている資産及び担保付債務

(担保提供資産)

信託預金	21,996百万円
販売用不動産	104,523百万円
信託販売用不動産	311,975百万円
投資有価証券	16,640百万円
計	455,136百万円

(対応債務)

1年内償還予定の社債	106,681百万円
1年内返済予定の長期借入金	70,471百万円
長期借入金	260,145百万円
計	437,298百万円

なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式703百万円、関係会社有価証券12,960万円及び関係会社貸付金8,175百万円を担保提供しております。

また、上記以外に当社前代表取締役社長金子修より当社株式395,834株の担保提供を受けております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	11百万円
器具及び備品	58百万円
計	69百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下げ額

売上原価	5,696百万円
------	----------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 普通株式	1,566千株	－千株	－千株	1,566千株
自己株式 普通株式	20千株	－千株	－千株	20千株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
当 社	平成20年 新株予約権	普通株式	3,421,994	－	2,694,835	727,159	12
合計			3,421,994	－	2,694,835	727,159	12

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたと仮定した場合の新株予約権の数に100万円を乗じ、これを当連結会計年度末の新株予約権の行使価額である4,028円で除して得られる最大整数に相当する株式数を記載しております。

2 上記の新株予約権の減少は、行使価額の調整に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたもの及び新株予約権者の権利放棄により新株予約権が消滅したことによるものであります。

3 上記の新株予約権は、すべて行使可能なものであります。

5. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関等からの借入及び特定社債発行によって行い、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利キャップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に不動産の取得、匿名組合出資及び投資有価証券の取得を主な目的としております。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、預り敷金及び保証金を収受することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利キャップ取引を利用しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものについては、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,637	19,637	—
(2) 信託預金	22,020	22,020	—
(3) 売掛金	418		
貸倒引当金（*）	△195		
	223	223	—
(4) 投資有価証券	16,715	16,715	—
資産 計	58,596	58,596	—
(1) 1年内償還予定の社債	106,681	106,681	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	70,471	70,471	—
(3) 長期借入金	260,145	264,295	4,149
負債 計	437,298	441,447	4,149
デリバティブ取引	25	25	—

（*）売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金、（2）信託預金、並びに（3）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

（1）1年内償還予定の社債、及び（2）1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。また、金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内償還予定の社債と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内償還予定の社債の時価に含めて記載していません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と考えられる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
投資有価証券	118
その他の関係会社有価証券	1,316
長期預り保証金	14,416

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額	△8,686円39銭
2 1株当たり当期純損失	1,771円53銭

7. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 15~18年

器具及び備品 4~20年

ロ 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく

ハ 長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 匿名組合への出資に係る会計処理

当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 720百万円

(2) 担保に供されている資産及び担保付債務

(担保提供資産)

関係会社株式 703百万円

関係会社長期貸付金 7,000百万円

計 7,703百万円

(対応債務)

長期借入金 18,922百万円

計 18,922百万円

なお、上記以外に当社前代表取締役社長金子修より当社株式395,834株の担保提供を受けております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額の科目ごとの内訳は次のとおりであります。

建物（建物附属設備） 11百万円

器具及び備品 52百万円

合計 64百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引によるもの 売上高 485百万円

営業取引以外の取引 2,790百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20千株	一千株	一千株	20千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

その他 20百万円

評価性引当額 △20百万円

繰延税金資産（流動）合計 ー百万円

繰延税金資産（固定）

関係会社株式評価損 9,140百万円

貸倒引当金繰入額 6,168百万円

繰越欠損金 1,951百万円

その他 749百万円

評価性引当額 △18,010百万円

繰延税金資産（固定）合計 ー百万円

繰延税金資産の純額 ー百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	有限会社 イル・カヴァーロ	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	利息の支払	2	—	—
				コミットメントファイの支払	0	—	—
				債務免除	85	—	—
				寄付金受領	3	—	—
子会社	有限会社バリスタ	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	利息の支払	35	—	—
				コミットメントファイの支払	0	—	—
				債務免除	1,266	—	—
				寄付金受領	57	—	—
子会社	有限会社恒洋	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	利息の支払	2	—	—
				コミットメントファイの支払	0	—	—
				債務免除	95	—	—
				寄付金受領	3	—	—
子会社	有限会社バローナ	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	利息の支払	0	—	—
				コミットメントファイの支払	0	—	—
				債務免除	30	—	—
子会社	有限会社パレルモ	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	利息の支払	0	—	—
				債務免除	32	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	有限会社レオン	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	利息の支払	3	—	—
				コミットメントフィーの支払	0	—	—
				債務免除	113	—	—
				寄付金受領	4	—	—
子会社	有限会社 ランカスター	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	利息の支払	0	—	—
				コミットメントフィーの支払	0	—	—
				債務免除	21	—	—
子会社	有限会社 キルケニー	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	利息の支払	1	—	—
				コミットメントフィーの支払	0	—	—
				債務免除	41	—	—
				寄付金受領	0	—	—
子会社	有限会社クレタ	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	寄付金受領	4	—	—
子会社	有限会社マコム	所有 間接100%	資金援助 役員の兼任	寄付金受領	15	—	—
主要株主	金子 修	被所有 26.97%	主要株主	被担保提供 (注4)	(注5)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 借入金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
2. コミットメントフィーの取引条件は、市場価額等を勘案して合理的に決定しております。
3. 債務免除及び寄付金受領については、各子会社の会社清算の一環で行ったものであります。
4. 被担保提供は、当社の借入について当社株式の担保提供を受けたものであります。被担保提供料は支払っておりません。
5. 当社株式395,834株

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △9,511円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 631円17銭 |